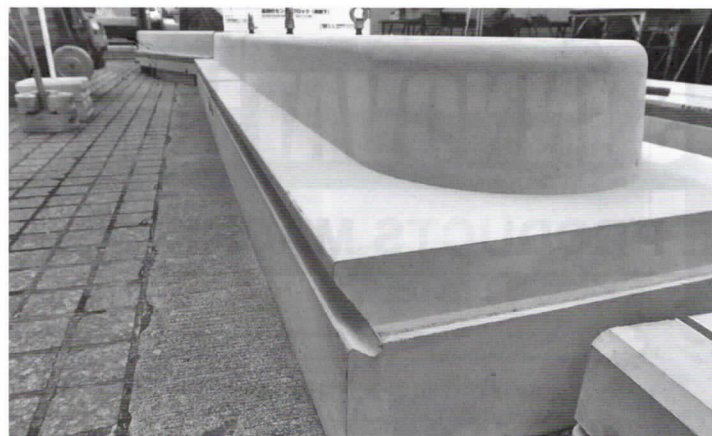


# 20文字で魅力を表現

## 防草ブロック 工業会 キヤッチフレイズを募集

全国防草ブロック工業会（jWB A、会長 矢野明正氏）は22日、「防草ブロック」の普及を目的に同工業会の設立10周年を記念して、防草ブロックのキヤッチフレイズを公募する。「jWB Aキヤッチフレイズコンテスト」を開催すると発表。プロ・アマを問わず広く防草ブロック製品と技術に相応しい「キヤッチフレイズ」を公募する。



防草ブロック

同工業会は2012年（平成24年）5月、雑草が自ら成長を止める「防草ブロック」の普及を目的に会員31社で設立。当初は厳しい時期もあつたが、会員社の努力により、現在では雑草が自ら成長を抑制する「防草ブロック」の技術は、大学や研究機関、国土・環境分野の多くの学識者から高い評価を得ており、会員社は65社まで拡大。持続的な防草効果やCO<sub>2</sub>削減効果、大きな経済効果を生む「環境製品」として位置づけられ、「ジャパン・レジリエンス・アワード最優秀賞」をはじめ8つの賞を受賞。国交省や全国の自治体で採用されている。

このような実績を踏まえ、同工業会では、設立10周年を迎えるのを機に、官公庁や業界関係者だけでなく、普段道路を利用している一般市民にも、見えない所で市民生活を支えている防草ブロックの環境技術を広く知ってもらう事を目的に、防草ブロック製品と技術に相応しいキヤッチフレイズを公募することを決めた。

【公募要領】募集期間は4月1日から5月15日までで、プロ・アマ問わず応募可。防草ブロック製品と技術に相応しい20文字以内のキヤッチフレイズを同工業会HP「キヤッチフレイズ・コンテスト」から、エントリーフォームへ入力して応募する。

応募作品の中から、矢野明正会長を審査委員長とする審査委員会で審査の上、最優秀賞1名、審査員特別賞2名を選定する。賞金として最優秀賞に10万円、審査員特別賞に1万円が贈られる。受賞作品は6月23日に開催するjWB A総会で決定後、HP上で発表する。コロナ禍及び感染対策を鑑み、授賞式は行わない。

問い合わせは、全国防草ブロック工業会。電話0565(43)3700(事務局)。

### 中小企業M&A

#### 支援体制を強化

##### 中小企業庁

中小企業庁は15日、中小企業の経営資源集約化等に関する検討会を開催した。検討会では「取りまとめ骨子(案)」が示され、中小企業のM&A推進に向け、今後5年間に実施する官民施策を盛り込んだ工程表を4月までにまとめる事を決めた。

中小M&Aの実施目的は譲渡側は事業承継、譲受側は成長志向が

多く、また譲渡側を起点とするものが比較的多いが、近年は譲受側を起点とする案件が増えている。中小M&Aの実施件数は年間3000〜4000件程度で増加傾向にあるものの、実施地域は東京に集中している。

中小企業庁では経営者の高齢化に加えて、新型コロナウイルス感染症の影響により後継者不在の中小企業等の廃業が増加する一方、M&Aの前倒しや事業の再構築等を検討する事業者が増加している事を踏まえ、経営資源の散逸回避や生産性の向上等に向けた対応策のひとつとして工程表をまとめ、地方でも中小M&Aが円滑に実施できる環境を整備する。

また中小M&Aの実績が積み上がるにつれて、案件規模によってM&Aの実施目的に傾向があることや支援機関の支援内容にも差があることを踏まえ、▽小規模・超小規模M&A(譲渡側売上高1億円以下)の案件を想定)▽大規模・中規模M&A(譲渡側売上高1億円超の案件を想定)に区分。新型コロナウイルス感染症の影響に伴う廃業の増加や、今後の倒産の増加懸念に対応するため、事業再生・転廃業支援についてもM&Aに関連して実施すべき取り組みを検討する。

小規模・超小規模M&Aの譲渡側企業では、経営者の高齢化や後

継者不在の問題が深刻な事業者が多く、事業承継手段としてM&Aの重要性が増しているが、一方で規模が小さいために負担できるコストに限界がある。民間のM&A支援機関も、採算性の観点から十分なサービスの提供が難しい。

このため小規模・超小規模M&Aでは、各都道府県に設置している公的な窓口「事業引継ぎ支援センター」を通じた支援の拡充や、民間のM&A仲介業者と同センターとの連携強化に取り組む。企業が士業などの専門家を活用する際に費用を補助する制度も盛り込む考え。事業引継ぎ支援センターは2021年度から親族内の事業承継支援組織と統合し、後継者不在企業のワンストップ支援を開始する。

また売上高1億円以上の大規模・中規模M&Aでは、企業の取り組みを後押しするため、簡易な企業価値評価ツールを提供。M&Aの成立前後に企業を支えるため、経営戦略の策定や、税制・補助金による支援も実施する。中小企業を投資対象とするファンドの裾野も広がる。

また中小M&A全般に関する取り組みとして、商工団体や金融機関、士業などの専門家による継続的な支援基盤を構築する。事業承継に関する集中的な広報や、業界ごとの説明会の開催を推進する事